



## 平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社

コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統轄部長 (氏名) 齋藤 浩實

TEL 093-372-9214

定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日

配当支払開始予定日

平成24年2月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	10,195	△19.4	803	△49.1	939	△45.7	384	△62.2
22年11月期	12,649	2.2	1,579	△7.8	1,729	△3.5	1,018	4.0

(注) 包括利益 23年11月期 381百万円 (△62.6%) 22年11月期 1,018百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	21.51	—	4.5	8.1	7.9
22年11月期	56.95	—	12.7	15.0	12.5

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 24百万円 22年11月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	11,156	8,669	77.7	484.97
22年11月期	12,116	8,449	69.7	472.65

(参考) 自己資本 23年11月期 8,669百万円 22年11月期 8,449百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	△289	△262	△212	1,801
22年11月期	1,218	△617	△690	2,567

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	178	17.6	2.2
23年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	143	37.2	1.7
24年11月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		45.4	

### 3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,201	0.4	330	58.6	395	23.6	160	77.0	8.95
通期	10,402	2.0	595	△26.0	680	△27.6	315	△18.1	17.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年11月期	17,930,000 株	22年11月期	17,930,000 株
23年11月期	52,689 株	22年11月期	52,439 株
23年11月期	17,877,369 株	22年11月期	17,878,268 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	10,193	△19.4	692	△53.2	816	△49.7	360	△62.3
22年11月期	12,647	2.2	1,480	△10.1	1,625	△4.2	954	△3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	20.15	—
22年11月期	53.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期	10,538		8,081		76.7		452.05	
22年11月期	11,478		7,885		68.7		441.10	

(参考) 自己資本 23年11月期 8,081百万円 22年11月期 7,885百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	0.4	290	89.4	365	42.2	140	26.0	7.83
通期	10,400	2.0	535	△22.7	620	△24.1	275	△23.7	15.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災およびこれに起因した原子力発電所事故により、甚大な影響を受けました。また欧州経済の悪化による金融の不振、円高の進行、株式相場下落などと相俟って、民間設備投資や個人消費は極めて低調に推移いたしました。

このような中で、主に原子力事業に軸足を置く当社グループは、重要なメンテナンス拠点である福島第一事業所および福島第二事業所が被災し、避難区域圏内となりました。このため、震災後の同地区における事業規模縮小に合わせた事業所および人員の再編を行い、4月に福島県いわき市に福島事業所を開設し、周辺に立地する火力発電所のメンテナンス工のほか福島第二原子力発電所の復旧関連工事などに注力いたしました。また、震災による業績への影響を最小限に抑えるため、バルブ部門・メンテナンス部門が連携し受注拡大に向けた巡回サービスの強化に努めてまいりました。しかしながら、福島地区の原子力プラント定期検査工事が中止となるほか、新設プラント向けを中心にバルブの納入が繰延べになるなど様々な減収要因が生じたことから、平成23年6月に業績予想の下方修正を行いました。また、代表取締役社長および専務取締役の報酬減額および従業員の賞与減額をはじめとしたコスト削減や諸制度の見直しなど、収益の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,195百万円（前連結会計年度比19.4%減）、経常利益は939百万円（前連結会計年度比45.7%減）となり、災害による損失等の特別損失255百万円を計上したことから当期純利益は384百万円（前連結会計年度比62.2%減）となりました。

なお、営業外収益には戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成22年度補助金の一部66百万円が含まれております。

事業別の状況は以下のとおりです。

国内向けのバルブ事業におきましては、新設プラントである大間原子力発電所、上越火力発電所向けのバルブ販売や島根原子力発電所1号機のSRV（主蒸気逃がし安全弁）予備弁の販売が中心となりました。また、震災以降につきましては、電力供給不足への対応として休缶中の火力発電所再稼働に向けたバルブ販売・部品取替の他、主に福島地区プラントでの復興に関連した短納期のスポット案件により売上高の確保に努めました。しかしながら、震災により福島地区の原子力プラントにおいて定期検査で取り替える予定であった部品の販売が中止あるいは先送りとなり、また、その他の地域においても新設プラント案件を中心に予定納期が大幅に遅れるなどの減収要因が生じた結果、売上高は前期を下回ることとなりました。

海外向けバルブ事業につきましては、中国の火力発電所向け販売に依然として回復の兆しが見られない状況の中、収益形成を牽引するような大規模案件はありませんでしたが、台湾の新設火力プラント向けのほかインド、ベトナムなど新興国向けの中規模案件が売上に寄与するなど、概ね予定どおりに推移いたしました。

損益面につきましては、円高の影響もありグローバルな価格競争力が低下したことから海外向けの受注量が伸び悩み、また、国内においても震災の影響により生産量が減少したことで工場稼働率が低下したことから製造原価が上昇いたしました。

これらの結果、バルブ事業における売上高は4,891百万円（前連結会計年度比10.4%減）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比91.3%減）となりました。

なお、このうち海外向け売上高は1,043百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、バルブ売上高の21.3%となっております。

メンテナンス事業におきましては、第1四半期までは原子力プラント定期検査の売上が計画どおりに進行しておりましたが、震災以降は福島地区をはじめ、その他の地域の原子力プラントにおいても様々な減収要因が発生したことから低調に転じることとなりました。このような状況に対処するため、事業所の再編や要員の配置転換など社内体制の整備を迅速に行い、積極的に復興関連の工事に注力してまいりました。また、期後半には大型案件である敦賀原子力発電所の工事の他、柏崎刈羽原子力発電所1号機および7号機の定期検査工事が予定どおり売上計上されたことにより、前期比では大幅な減収となったものの、6月の修正発表時に見込んだ売上高は概ね達成することができました。

損益面につきましては、震災の影響で収益性の高い原子力プラントの工事が減少し、火力発電所案件が増加したことで比較的低い水準で推移しておりましたが、期後半の工事量増加に伴い高付加価値な特殊工事の施工が増えたことから原価率が好転し、最終的には前期とほぼ同じ水準まで持ち直しました。

これらの結果、メンテナンス事業における売上高は5,304百万円（前連結会計年度比26.2%減）、営業利益は1,340百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、運転停止中の原子力発電所の再稼働問題が解消されておらず、依然として不透明な状況であります。

国内のバルブ事業につきましては、上越火力発電所2号系列2軸、鹿島火力発電所7号系列1、2軸、千葉火力発電所3号系列1、2軸などの新設プラント向けの生産・販売が中心となる予定です。このほか、震災により納入が繰延べとなっていた大間原子力発電所や広野火力発電所6号機向けのバルブ販売も売上計上される予定であり、当期に比べやや増収を見込んでおります。しかしながら、原子力事故によりこれまで当社の主要な事業領域であった福島第一および第二原子力発電所での需要が今後大幅に減少するため、引き続き厳しい状況に変化はないものと想定しております。

海外向けにつきましては、当社の主要販売地域である中国や台湾のほか、インド向けなどに受注活動を強化してまいります。引き続き円高の影響などにより、売上高は当期をやや下回るものと思われま。

メンテナンス事業につきましては、上期には柏崎刈羽原子力発電所5号機および6号機を含む原子力プラントの定期検査が予定されておりますが、運転停止中の原子力プラントの再稼働時期が確定されていないことから下期における原子力関連の受注計画が立たない状況であります。引き続き福島地区における復興関連の工事を確実に受注していくことで売上高の確保に努めてまいります。震災による業績への影響がバルブ事業より大きくなるのが予想され、当期に比べてやや減収を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高10,402百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益595百万円（前連結会計年度比26.0%減）、経常利益680百万円（前連結会計年度比27.6%減）、当期純利益315百万円（前連結会計年度比18.1%減）を見込んでおります。

ただし、これらの予想および進捗は国内原子力プラントの再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少し、11,156百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少や減価償却による固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ960百万円の減少となりました。

#### (負債)

負債については、負債合計で前連結会計年度末に比べ1,180百万円減少し、2,486百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し、8,669百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加などによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、当連結会計年度末には1,801百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益683百万円のほか、補助金の受取額が66百万円あった一方で、主に仕入債務の減少、売上債権の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,508百万円減少し、△289百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得の減少と補助金受入により、前連結会計年度に比べ354百万円増加し、△262百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額160百万円実施したことにより、前連結会計年度に比べ478百万円増加し、△212百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	63.6	67.4	68.9	69.7	77.7
時価ベースの自己資本比率	152.3	64.4	122.2	94.4	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.4	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	42.8	123.7	317.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成23年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化のほか、競争力の強化に向けた生産設備の充実や新技術・新製品の研究開発等に活用してまいります。

これらを勘案し、当期の期末配当は1株当たり4円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通し等を考慮して、中間配当金は1株当たり4円、期末配当金も1株当たり4円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度末におきましては、最近の有価証券報告書（平成23年2月28日提出）に記載の「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我々の企業活動である火力発電所・原子力発電所・船舶・石油化学等に使用される高温高压バルブ及び超低温バルブの製造・販売とそれらのメンテナンスサービスを通じて社会と産業の発展に貢献することを事業の目的といたしており、創業以来「先進一步」をモットーに技術を蓄積し、新製品の開発と高品質化に努めてまいりました。

この企業理念のもと、これからも一層の研鑽を重ね、発電所をはじめとした各種プラントにおける安全運転に寄与し、豊かな生活と快適な環境の実現に貢献してまいりたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に安定した利益を確保するため、売上高の伸張と収益性の向上に努めており、具体的な経営指標といたしましては経常利益率を重視しております。業界のリーディングカンパニーとしてグローバルな価格競争力を強化するための収益改善に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

福島県で発生した原子力事故により、わが国の原子力政策は大きな後退局面を迎えることとなりました。当社グループにおきましても、福島地区の原子力プラントに係る事業領域の大幅な減少、国内の各原子力発電所の再稼働問題および電力供給不足などにより、バルブ事業、メンテナンス事業ともに大きな影響を受けております。

このような状況の下、バルブ事業におきましては、政府による福島第一原子力発電所の冷温停止宣言がなされたものの今後のエネルギー政策の方向性は未だ不透明であり、計画されていた国内原子力プラントの新設中止は避けられないため、当面は新設火力プラント向けバルブの確実な受注に注力してまいります。

海外向けバルブ事業につきましては、引き続き円高により価格競争力が大きく低下しております。当社グループ製品が有する品質の高さだけでは海外メーカーとの競争に抗しきれないため、中国、台湾などのプラントメーカーとの連携を強化し原子力および火力発電所用バルブの受注強化に努めるとともに、海外の原子力プロジェクトを含めた広範囲な販売戦略を展開してまいります。こうした中で当社グループに優位性のある弁種や領域を見極め、ターゲットを絞った販売を強化していく必要があると考えております。その他、電力需要の発展が著しいインド市場については、蓄積した技術力と実績をもとに海外展示会への出展など受注獲得に向けた積極的な活動に努めてまいります。

当社のメンテナンス事業は、発電所の運転停止時に弁の保守点検および補修を行う定期検査工事が収益の基盤ですが、原子力事故の影響で運転停止中プラントの再稼働時期が確定しておらず、今後の定期検査工程の見通しが立っていない状況であります。こうした中で受注を獲得していくため、バルブメーカーとしての多岐にわたる視点と卓越したメンテナンス技術を備えた巡回サービスの強化により、顧客の信頼感、満足感の向上に努めるとともに、付加価値の高い特殊工事や火力発電所定期検査工事の受注拡大に努めてまいります。

このほか、原子力発電所に設置されている主要弁の予防保全という観点から、運転中の弁診断を可能とするAVD（電動弁診断装置）の開発とその向上に取り組んでおります。平成18年からこの診断業務を開始し、着実に実績を重ねつつあります。現在、当社グループのメンテナンス事業は季節的な需要変動が生じやすい定期検査工事を主体としておりますが、当該診断システムは運転中の状態監視であることから安定した収益形成につながるものと見込まれます。原子力事故によりメンテナンス手法としての状態監視の動向は不透明な部分もありますが、中長期的にはプラント保守における必要不可欠なツールになり得るものと考えており、今後の更なるサービス拡大に注力してまいります。

こうした環境の中、グローバルな視点で世界が必要としているモノやサービスが何かを見極め、当社にしかできない技術で世界に安定供給し、創造から製造までを一貫した真のモノづくり会社としての基礎を確立する必要があります。この苦境を会社体質を抜本的に変革するチャンスと捉え、技術・技能・サービスの更なる深掘りを行い、差別化・特化を進めつつ「バルブのライフサイクルを通して社会に貢献することにその存在価値を見出す企業たること」をモットーにオンリーワン企業への道を邁進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,827,218	2,061,577
受取手形及び売掛金	3,428,937	3,657,223
製品	137,401	102,193
仕掛品	1,670,131	1,746,331
原材料	119,105	103,539
繰延税金資産	233,592	231,324
その他	37,900	54,090
流動資産合計	8,454,288	7,956,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,268,608	2,268,987
減価償却累計額	△1,421,490	△1,485,122
建物及び構築物 (純額)	847,118	783,865
機械装置及び運搬具	3,896,025	4,319,435
減価償却累計額	△3,138,111	△3,247,848
機械装置及び運搬具 (純額)	757,913	1,071,587
土地	239,705	240,084
リース資産	299,367	376,907
減価償却累計額	△42,730	△95,385
リース資産 (純額)	256,637	281,521
建設仮勘定	664,660	—
その他	771,221	719,394
減価償却累計額	△611,099	△547,143
その他 (純額)	160,122	172,251
有形固定資産合計	2,926,157	2,549,310
無形固定資産	11,407	23,213
投資その他の資産		
投資有価証券	214,978	168,902
繰延税金資産	431,981	386,668
その他	85,566	79,568
貸倒引当金	△7,600	△7,600
投資その他の資産合計	724,926	627,539
固定資産合計	3,662,491	3,200,063
資産合計	12,116,780	11,156,344



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,058	349,859
リース債務	47,929	59,822
未払法人税等	427,674	108,401
未払費用	500,150	358,378
賞与引当金	85,700	51,730
P C B 処理引当金	13,000	8,500
工事損失引当金	—	61,927
その他	596,779	176,791
流動負債合計	2,247,291	1,175,411
固定負債		
リース債務	224,086	238,302
退職給付引当金	988,776	849,571
役員退職慰労引当金	206,759	223,177
固定負債合計	1,419,622	1,311,051
負債合計	3,666,913	2,486,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,652,450	6,876,113
自己株式	△32,050	△32,182
株主資本合計	8,450,400	8,673,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△533	△4,050
その他の包括利益累計額合計	△533	△4,050
純資産合計	8,449,866	8,669,881
負債純資産合計	12,116,780	11,156,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,460,671	4,891,269
メンテナンス売上高	7,189,277	5,304,577
売上高合計	12,649,948	10,195,847
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	4,673,269	4,375,185
メンテナンス売上原価	4,971,158	3,672,846
売上原価合計	9,644,428	8,048,032
<b>売上総利益</b>	3,005,520	2,147,814
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	200,727	185,374
給料手当及び賞与	460,681	435,061
福利厚生費	102,559	94,799
賞与引当金繰入額	2,060	1,277
退職給付費用	66,917	31,943
役員退職慰労金	—	326
役員退職慰労引当金繰入額	16,480	17,686
減価償却費	14,374	16,441
研究開発費	184,382	195,235
その他	377,578	366,044
販売費及び一般管理費合計	1,425,761	1,344,190
<b>営業利益</b>	1,579,759	803,624
<b>営業外収益</b>		
受取利息	442	172
受取配当金	2,765	2,830
不動産賃貸料	30,077	26,304
持分法による投資利益	15,071	24,596
補助金収入	95,021	66,972
その他	13,224	18,426
営業外収益合計	156,603	139,303
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,910	1,911
貸倒引当金繰入額	1,000	—
その他	916	1,540
営業外費用合計	6,826	3,451
<b>経常利益</b>	1,729,536	939,475
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,828	15,825
災害による損失	—	225,378
関係会社株式売却損	—	13,517
投資有価証券評価損	397	1,254
特別損失合計	8,225	255,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税金等調整前当期純利益	1,721,310	683,500
法人税、住民税及び事業税	765,000	248,975
法人税等調整額	△61,865	49,965
法人税等合計	703,134	298,940
少数株主損益調整前当期純利益	—	384,559
当期純利益	1,018,176	384,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	384,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,517
その他の包括利益合計	—	△3,517
包括利益	—	381,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	381,042
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,286,250	1,286,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,286,250	1,286,250
資本剰余金		
前期末残高	543,750	543,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	543,750	543,750
利益剰余金		
前期末残高	5,795,179	6,652,450
当期変動額		
剰余金の配当	△160,905	△160,897
当期純利益	1,018,176	384,559
当期変動額合計	857,271	223,662
当期末残高	6,652,450	6,876,113
自己株式		
前期末残高	△30,632	△32,050
当期変動額		
自己株式の取得	△1,418	△131
当期変動額合計	△1,418	△131
当期末残高	△32,050	△32,182
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,594,547	8,450,400
当期変動額		
剰余金の配当	△160,905	△160,897
当期純利益	1,018,176	384,559
自己株式の取得	△1,418	△131
当期変動額合計	855,852	223,531
当期末残高	8,450,400	8,673,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△842	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	△3,517
当期変動額合計	308	△3,517
当期末残高	△533	△4,050
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△842	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	△3,517
当期変動額合計	308	△3,517
当期末残高	△533	△4,050
純資産合計		
前期末残高	7,593,705	8,449,866
当期変動額		
剰余金の配当	△160,905	△160,897
当期純利益	1,018,176	384,559
自己株式の取得	△1,418	△131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	△3,517
当期変動額合計	856,161	220,014
当期末残高	8,449,866	8,669,881

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,721,310	683,500
減価償却費	317,958	342,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,110	△33,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48,731	△139,204
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	61,927
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,480	16,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,207	△3,003
支払利息	4,910	1,911
持分法による投資損益 (△は益)	△15,071	△24,596
投資有価証券評価損益 (△は益)	397	1,254
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	13,517
補助金収入	△95,021	△66,972
固定資産除却損	7,828	15,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△734,674	△228,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	346,930	△25,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	211,777	△226,198
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,375	△24,777
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,243	△16,189
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,565	△145,151
その他	△5,871	2,842
小計	1,825,890	206,189
利息及び配当金の受取額	4,212	3,803
利息の支払額	△3,839	△1,911
補助金の受取額	95,021	66,972
法人税等の支払額	△702,996	△564,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218,288	△289,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	—
有形固定資産の取得による支出	△907,318	△628,682
有形固定資産の除却による支出	△989	△5,017
無形固定資産の取得による支出	—	△14,234
関係会社出資金の売却による収入	19,035	—
関係会社株式の売却による収入	—	49,200
補助金の受取額	332,201	335,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,070	△262,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△400,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△30,118	△52,655
自己株式の取得による支出	△1,418	△131
配当金の支払額	△159,326	△160,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,863	△212,857
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,645	△765,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,864	2,567,218
現金及び現金同等物の期末残高	2,567,218	1,801,577



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 岡野サービス㈱、岡野メンテナンス㈱であり、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 岡野工事㈱、スペロ機械工業㈱であり、関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は、スペロ機械工業㈱のみであり、持分法を適用しております。 前連結会計年度において持分法適用会社であった岡野工事㈱は、平成23年3月に当社の全保有株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の岡野サービス㈱及び岡野メンテナンス㈱の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品……個別法による原価法          （収益性の低下による簿価切下げの方法）          仕掛品……個別法による原価法          （収益性の低下による簿価切下げの方法）          原材料……移動平均法による原価法          （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～12年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……………連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>————— P C B処理引当金…P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金…工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における損失見込額を計上しております。 P C B処理引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,764,717千円)については、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は35,871千円であります。役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は1,209千円)、「廃品売却益」(当連結会計年度は2,559千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,576千円	※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,655千円
※2 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 54,906千円 建物及び構築物 5,841 〃 計 60,748千円  なお、対応する債務はございません。	※2 担保資産の注記 (担保提供資産) 土地 54,906千円 建物及び構築物 4,218 〃 計 59,125千円  なお、対応する債務はございません。
※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は230,655千円(仕掛品230,655千円)を相殺表示しております。	※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は266,806千円(仕掛品266,806千円)を相殺表示しております。
※4 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械装置及び運搬具11,502千円を取得価額より直接減額しております。	※4 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具646,729千円、有形固定資産その他21,262千円を取得価額より直接減額しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 184,382千円 当期製造費用 5,085 〃 計 189,467千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 195,235千円 当期製造費用 4,366 〃 計 199,602千円
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,442 〃 その他固定資産 3,397 〃 解体撤去費他 989 〃 計 7,828千円	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,870 〃 その他固定資産 5,938 〃 解体撤去費他 5,017 〃 計 15,825千円
※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 230,655千円	※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 328,733千円
	※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に32,220千円含まれております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,018,485千円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,018,485

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	308千円
計	308

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	—	—	17,930,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	50,793株	1,646株	—	52,439株

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,646 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	71,516	4.0	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年6月23日 取締役会	普通株式	89,388	5.0	平成22年5月31日	平成22年8月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	—	—	17,930,000株

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,439株	250株	—	52,689株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年6月22日 取締役会	普通株式	71,509	4.0	平成23年5月31日	平成23年8月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,827,218千円	現金及び預金勘定	2,061,577千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△260,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金	△260,000 "
現金及び現金同等物	2,567,218千円	現金及び現金同等物	1,801,577千円

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	5,460,671	7,189,277	12,649,948	—	12,649,948
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,460,671	7,189,277	12,649,948	—	12,649,948
営業費用	5,161,921	5,335,267	10,497,189	572,999	11,070,189
営業利益	298,749	1,854,009	2,152,759	(572,999)	1,579,759
<b>II 資産・減価償却費及び資 本的支出</b>					
資産	6,737,268	4,937,106	11,674,374	442,406	12,116,780
減価償却費	227,923	89,501	317,425	533	317,958
資本的支出	835,992	157,933	993,926	16,166	1,010,092

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(イ) バルブ事業……………高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ) メンテナンス事業……各種弁定期点検、各種弁補修工事

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部、人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 572,999千円

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部、人事部等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 442,406千円

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,891,269	5,304,577	10,195,847	—	10,195,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,891,269	5,304,577	10,195,847	—	10,195,847
セグメント利益	26,050	1,340,782	1,366,832	△563,208	803,624
セグメント資産	5,855,575	4,873,868	10,729,444	426,900	11,156,344
その他の項目					
減価償却費	231,329	96,343	327,673	15,095	342,768
持分法適用会社への投資額	56,655	—	56,655	—	56,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,375	106,315	627,690	27,674	655,364

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△563,208千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額426,900千円は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額15,095千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,674千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
9,151,954	962,636	81,257	10,195,847

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
三井物産プラントシステム株式会社	4,233,807	バルブ事業、メンテナンス事業
岡野商事株式会社	2,484,048	バルブ事業、メンテナンス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	472.65円	1株当たり純資産額	484.97円
1株当たり当期純利益金額	56.95円	1株当たり当期純利益金額	21.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,449,866	8,669,881
普通株式に係る純資産額(千円)	8,449,866	8,669,881
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	17,930,000	17,930,000
普通株式の自己株式数(株)	52,439	52,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,877,561	17,877,311

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,018,176	384,559
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,018,176	384,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	17,878,268	17,877,369

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、賃貸等不動産、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。